

第2期末	
1口当たり純資産価格	48.33米ドル
純資産総額	3,886,920,879米ドル
第2期	
騰落率	20.77%
1口当たり分配金額	5.64米ドル

(注)本報告書に記載されているファンドの純資産価額、1口当たり純資産価格および騰落率は、原則として、ファンドの日々開示のデータを使用しており、ファンドの監査済財務諸表に掲載されている数値とは異なる場合があります。

(注)騰落率は、税引き前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。

(注)1口当たり分配金額は、税引き前の分配金額を記載しています。以下同じです。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)各会計年度の純資産価額の財務書類記載の数値との差異は、一定の調整の結果生じています。以下同じです。

本報告書に記載の「1口当たり純資産価格の主な変動要因、投資環境およびポートフォリオについて」は、ファンドのアニュアルレポートの該当部分の翻訳であり、本報告書と原文(英文)との間に相違がある場合には、原文(英文)の内容に従うこととなります。なお、原文(英文)の記載のうち、ファンドに関係しない部分を省略する場合があります。

●トラスト

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト

J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト - JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF

J.P. Morgan Exchange-Traded Fund Trust - JPMorgan Nasdaq Equity Premium Income ETF

米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託
米国デラウェア法定信託

交付運用報告書

作成対象期間

第2期(2022年7月1日～2023年6月30日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

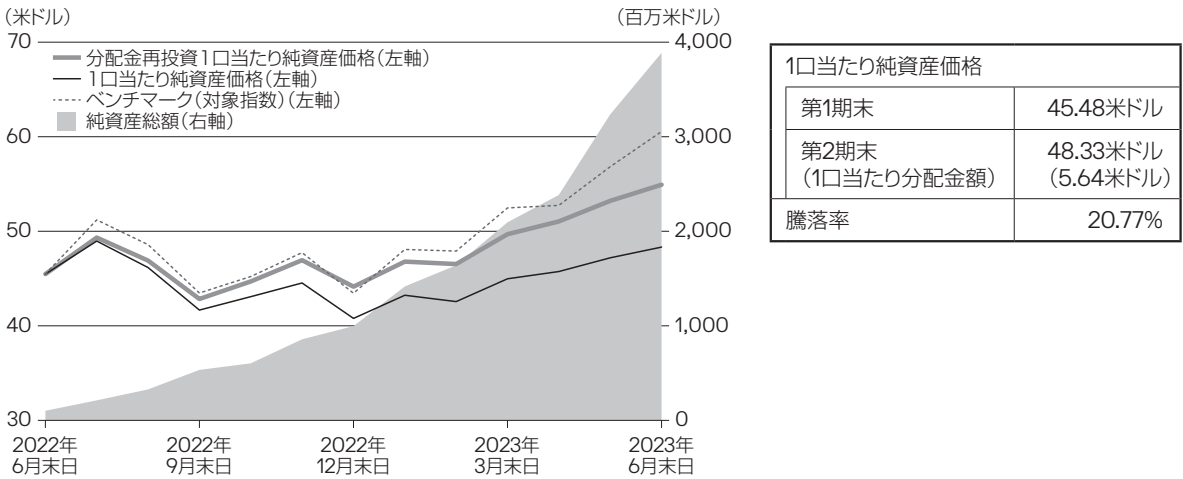
さて、J.P.モルガン・エクスチェンジ・トレーディッド・ファンド・トラスト(以下「トラスト」といいます。)-JPモルガン・ナスダック米国株式・プレミアム・インカムETF(以下「ファンド」といいます。)-は、このたび、第2期の決算を行いました。ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

運用経過

◎当期の純資産価格等の推移



(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引き前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、第1期末(2022年6月末日)の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注) 上記は、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ファンドのベンチマークは、ナスダック100指数(Nasdaq 100 Index®) (以下「ベンチマーク」または「対象指数」といいます。)です。

◎1口当たり純資産価格の主な変動要因

後記「投資環境について」ならびに「ポートフォリオについて」を御参照ください。

◎費用の明細

項 目	項目の概要	
運用報酬	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.35%	ファンドの投資運用業務および管理事務代行業務への対価
その他の費用	0.00%	ファンドが負担したその他の費用金額

(注) 各報酬については、英文目論見書に定められている料率および金額を記載しています。

◎最近5年間の純資産価格等の推移について



(注) 分配金再投資1口当たり純資産価格およびファンドのベンチマークは、運用開始日の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注) ファンドのベンチマークは、対象指数です。

◎投資環境について

当期の株式市場は、金利の上昇や経済成長の失速に見舞われつつも個人消費、製造業や企業収益が底堅く推移し、概ねプラスのリターンを収めました。主要株価指数のパフォーマンスは、対前月比で強弱交錯でしたが、全体的には2022年上半期の売り局面からの反発へのトレンドを形成しました。

米連邦準備制度理事会(FRB)の政策に関するガイダンスが追加利上げを示唆したことを受けて、株価は2022年8月と9月に急落しましたが、その後は概ね安定しました。景気が冷え込んで個人消費が鈍化する中で、企業収益が2022年第2四半期、第3四半期と続けて事前予想を総じて上回りました。2023年初めには、インフレ圧力が幾分低下したことを経済指標が示唆しました。

一方、各主要中央銀行は当期、概ね利上げを継続しました。欧州中央銀行が金融引締政策に舵を切り、2022年9月に11年ぶりの利上げを行い、その上げ幅が同銀行史上最大の上げ幅となったことが注目を集めました。一方、米連邦準備制度理事会は2023年6月の会合で利上げを見送ったものの、必要に応じて2023年に追加利上げを行うことを表明しました。

金融市場では、ボラティリティが2022年の水準から低下したとはいえ、金利を巡る投資家の先行き不透明感を背景に高止まりしています。2023年3月には、米国のシリコンバレー・バンクとファースト・リパブリック・バンク、スイスのクレディ・スイス・グループAGの経営破綻が金融セクターを揺さぶりました。政府の規制当局は各々のケースで、金融セクター内に影響が波及することを未然に防ぐための対策を講じました。

米国株式市場では、大型株と中型株のパフォーマンスが総じて小型株を上回り、グロース株のパフォーマンスがバリュー株を上回りました。

◎ポートフォリオについて

ファンドのパフォーマンス

2023年6月30日に終了した12か月のファンドのパフォーマンスは、ナスダック100指数(以下「ベンチマーク」といいます。)には届きませんでしたが、ICEバンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ3か月米国財務省短期証券インデックスを上回りました。ファンドは当期、ベンチマークのボラティリティの約74%で、ベンチマークのトータルリターン63%を獲得し、1株当たり5.64ドルの利益を得ました。

ファンドの公益事業セクターの銘柄選択と同セクターのポジションのオーバーウエイト、不動産セクターのポジションのオーバーウエイトが、ベンチマーク対比のパフォーマンスを大きく低下させたのに対し、一般消費財・サービスおよび情報技術のセクターにおけるファンドの銘柄選択が相対リターンの上昇に大きく貢献しました。

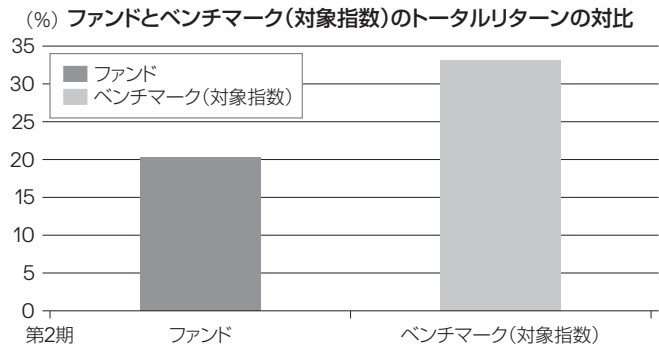
個別銘柄ベースでベンチマーク比リターンを低下させた主因は、ファンドがエクセル・エナジーのポジションをオーバーウエイト、ブロードコムおよびエヌビディアのポジションをアンダーウエイトとしたことです。エクセル・エナジーは電力会社で、第3四半期の決算発表が予想を下回ったことや、ミネソタ州とコロラド州における電気料金の和解に投資家が失望したことが嫌気され、株価が下落しました。ブロードコムは半導体メーカーで、当期後半に半導体関連銘柄が幅広く上昇したことから株価が値上がりしました。エヌビディアは半導体製造メーカーで、同社の人工知能技術に対する需要増への投資家の期待を追い風に株価が値上がりしました。

個別銘柄ベースでベンチマーク比リターンを上昇させた主因は、ファンドがインテル、アムジェンおよびエンフェーズ・エナジーのポジションをアンダーウエイトとしたことです。インテルは半導体メーカーで、ファンドは同社の株式を組み入れていませんでしたが、第4四半期と2022年通期の決算発表が予想を下回り、その後、株価が下落しました。アムジェンは医薬品開発の会社で、米連邦取引委員会および米国の6つの州が同社によるホライゾン・セラピューティクスの買収計画を阻止するための訴訟を提起し、その後、株価が下落しました。エンフェーズ・エナジーは太陽光発電業界向けの半導体メーカーで、ファンドは同社の株式を組み入れていませんでしたが、2023年第2四半期の業績見通し発表が予想を下回り、その後、株価が下落しました。

ファンドのポジション

当期中、ファンドのポートフォリオ・マネージャーは、リスク・リターン特性において投資妙味のある割高な株式または割安な株式の銘柄を見極めるために独自のリサーチ・プロセスを実行しました。持分証券のポートフォリオとオプションに基づく株価連動債券からの収益を組み合わせることにより、ファンドは株式市場の投資に連動したリターンを部分的に獲得し、株式市場よりもリスクを低く抑え、分配可能な月次収益を得ることができました。

◎ベンチマーク(対象指数)との差異について



◎分配金について

当期(2022年7月1日～2023年6月30日)の1口当たり分配金(税引前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり純資産価格比率 ^(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注2)
2022年7月1日	45.37	0.33975 (0.74%)	-2.73
2022年8月1日	48.52	0.40711 (0.83%)	3.56
2022年9月1日	45.62	0.54634 (1.18%)	-2.36
2022年10月3日	42.21	0.37964 (0.89%)	-3.03
2022年11月1日	42.05	0.68125 (1.59%)	0.52
2022年12月1日	44.04	0.54630 (1.23%)	2.54
2022年12月29日	40.81	0.57554 (1.39%)	-2.66
2023年2月1日	43.10	0.44065 (1.01%)	2.73
2023年3月1日	41.81	0.43296 (1.03%)	-0.86
2023年4月3日	44.60	0.45394 (1.01%)	3.24
2023年5月1日	45.31	0.48406 (1.06%)	1.20
2023年6月1日	47.06	0.35656 (0.75%)	2.10

(注1)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注2)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注3)2022年7月1日の直前の分配落日(2022年6月1日)における1口当たり純資産価格は、48.44米ドルでした。

今後の運用方針

ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。今後も投資方針にしたがい、引き続き運用を行います。

お知らせ

該当事項はありません。

ファンドの概要

ファンド形態	米ドル建／オープンエンド契約型外国投資信託 米国デラウェア州籍法定信託
信託期間	無期限
運用方針	ファンドは、元本の成長の見込みを維持しつつ、当期収益をもたらすことを目指します。
主要投資対象	(1) ファンドの主たるベンチマークであるナスダック100指数(Nasdaq 100 Index®) (以下「ベンチマーク」といいます。))に含まれる株式と著しく一致する持分株式をもって構成される、積極運用のポートフォリオを設定し、および(2) 株価連動債券を通じて、ベンチマークに対するエクスポージャーに係るコール・オプションを売り付けることによって、ファンドは、かかる目的を達成することを追求します。この結果として、ファンドは、投資者に対して、ベンチマークに伴うリターンを確保するパフォーマンスを提供するように設計されている一方で、投資者が被るボラティリティをベンチマークに比べて低減し、また増加収益を提供します。ファンドは、通常の状況で、比較的安定した水準にて月次の分配金を提供することを目指して運用されます。通常の状況で、ファンドは本件資産の80パーセント以上を持分証券に投資します(以下「80パーセント方針」といいます。))。「本件資産」とは、純資産に、投資目的の借入金を加えたものを意味します。80パーセント方針の計算において、ファンドの株式投資には、普通株式、ELN、その他の持分証券が含まれます。
運用方法 および 投資制限	ファンドは、ファンドの戦略を実行するにあたり、ベンチマークに含まれる企業(大型株と中型株の両方を含みます。))の持分証券に投資します。また、ベンチマークに含まれないその他の株式にも投資することがあります。ファンドは、配当を支払う企業の株式に投資する限りにおいて、収益を得ることができず、予想される配当支払に基づいて有価証券が選択されることはありません。現在、ファンドのポートフォリオ中の持分証券の多くは、テクノロジー企業またはテクノロジーの進歩に重きを置く企業です。 ファンドは、ベンチマークよりも低いボラティリティ水準を目指しています。ボラティリティはリスクを測定する方法であり、ファンドまたは市場のリターンの変動性を意味します。ファンドが低いボラティリティを提供することに成功した場合、ファンドのポートフォリオの価額は、市場サイクル全体(通常、3年から5年の時間軸)を通して、ベンチマークよりも変動が小さくなります。 ファンドは、収益を得るために、純資産の最大20パーセントをELNに投資することがあります。ELNは、銀行、証券業者またはその関連会社などの取引相手方が発行する債券として構成されており、ELNの原資産に連動したリターンを提供するように設計されています。ファンドが投資するELNは、単一の債券の様式により、ベンチマークとコール・オプションの売りの双方の経済的特性を組み合わせるように特別に設計されたデリバティブ商品であり、かつ、取引所において取引されていません。ELNの原資産であるオプションは、ベンチマークまたはベンチマークを複製する上場投資信託(ETF)に基づきます。コール・オプションを売り付けることは、売主に対して、取引時点におけるオプションの価値に相当するプレミアムを付与します。ファンドによって保有されるELNは、カバード・コール戦略を利用し、およびELNに内包されるコール売りポジションを有するような仕組みとなっています。ファンドが発行体としての取引相手方からELNを買い付ける場合、ファンドは、ELN中のコールの売りポジションによって生ずるプレミアムに対する権利を有します。したがって、ELNは、コール・オプションの売りから得たプレミアムに基づきファンドに反復的なキャッシュ・フローを提供することで、ファンドの重要な収益源となります。ファンドがELN中のコール・オプションを売り付ける場合、ファンドは、プレミアムを受け取る一方、原資産としてのベンチマークまたはETFのいずれかの市場価額の値上がりから利益を得る機会を、行使価格(これに加えて、受け取るプレミアム)にまで制限します。投資対象資産から得られる潜在的な利益の最大値は、原資産としてのベンチマークまたはETFのオプションが売り付けられた時点における買値と行使価格との差額に、受け取るプレミアムを加えたものに相当します。ELNからの収益はまた、ファンドの株式ポートフォリオによって被る潜在的な損失も軽減することから、ELNへの投資は、ファンドのボラティリティを下げることがあります。現在の市況および機会をより良く追求するため、ELNは、定期的に再設定されます。かかる再設定は、ファンドが比較的に安定したリターンの提供を追求することの支援となります。 ファンドは、分散化されていない有価証券のポートフォリオに対して投資を行います。 ファンドは、ファンドの総資産の価額の25パーセントを超えて、主たる事業活動が同一の産業に属するものを行う会社の有価証券に対して投資を行いません。ただし、投資時点において、ある産業がファンドのベンチマークの20パーセント以上を代表するものである場合に限り、ファンドは、ファンドの総資産の35パーセントを上限として、かかる産業に対して投資することができます。

運用方法 および 投資制限	投資プロセス： ファンドの株式部分の運用にあたり、投資顧問会社は、調査、データの洞察、リスク管理を組み合わせたデータ・サイエンス主導の投資アプローチを採用しています。投資顧問会社は、データ・サイエンスを、情報の集合から有用な洞察を抽出する規範と定義しています。投資顧問会社は、数10年の歴史を持つ独自のファンダメンタル・リサーチ、企業のファンダメンタルズおよび代替データを含む非常に多様なデータ資源を処理、分析および統合するために独自の技巧を利用します。投資顧問会社は、代替データを、有価証券の発行者によって公表されていませんが、それにもかかわらず、会社の財務見通しに関する特異的な情報を含む可能性があるコンテンツと定義しています。当該代替データには、世界規模のサプライチェーンのデータ、報道およびソーシャルメディアを含みますが、これらに限られません。投資顧問会社は、これらの情報源から得られた洞察を統合して、各有価証券の財務見通しを予測します。これらの予測は、その有価証券に伴うリスクの水準に比して有利に価格設定される魅力的な評価値を持つ有価証券を特定するために利用されます。有価証券毎の予測は、その後独自の有価証券選定手続を通じて統合され、投資顧問会社によって同社の分析の一部として特定される投資対象会社の事業の主要なリスクを制御しつつ、想定される将来の財務パフォーマンスを最大化するポートフォリオを構築します。投資顧問会社は、特定の有価証券に対する投資顧問会社の評価にマイナスの影響を与えることがある潜在的な事象や状況を分析することで、主要リスクを分析します。当該主要リスクには、マクロ経済状況の変化に対する感応度、既存の会社や新規参入者との競争リスク、会社のビジネスモデルに関連する運営リスクなどを含みますが、これらに限られません。投資顧問会社は、投資プロセスに含まれる情報源の有効性を継続的に評価し、投資顧問会社の予測およびポートフォリオ構築に添加する新たなデータ資源を特定することを追求します。 投資プロセスの一環として、投資顧問会社は、環境、社会、企業統治（ESG）の要因がファンドの投資先会社に与える影響を評価することを追求します。投資顧問会社の評価は、有価証券に対するファンドの投資における財務的に重要な問題を特定し、会社経営陣との関係性が有益であると値する主要な問題を確認するために、産業全体の主要な機会およびリスクに関する独自の分析を基礎とします。これらの評価は確定的なものではなく、重要なESG要因以外の理由で会社の有価証券が買い付けられ、ファンドによって保有されることがあります。 投資顧問会社は、いくつかの理由により有価証券を売り付けることがあります。会社のファンダメンタルズの変化や、関連するリスク水準に比して魅力的な価値を持たなくなったと投資顧問会社が判断した場合、有価証券が売り付けられることがあります。また、投資顧問会社がより好ましい投資機会を提供すると考える銘柄を識別した場合にも売り付けられることがあります。 ナスダック(Nasdaq®)、ナスダック100指数(Nasdaq-100 Index®)、Nasdaq 100®およびNDX®は、ナスダック・インク(Nasdaq, Inc.) (同社の関連会社と合わせて、以下「本法人」といいます。)の登録商標であり、投資顧問会社による使用の許諾を受けています。ファンドは、その合法性または適合性に関して、本法人による審査を受けていません。ファンドは、本法人が発行、保証、販売または支援を行っているものではありません。本法人は、ファンドに関してもいかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。
分配方針	ファンドは、各課税年度の投資純利益の大部分を分配することを想定しています。分配金が受益証券に再投資される受益者は、当該受益者が現金で分配金を受け取ることを選択した場合に受け取るであろう現金の額に等しい配当金を受け取ったものとして取り扱われます。

ファンドデータ

◎ファンドの組入資産の内容(第2期末現在)

組入上位資産

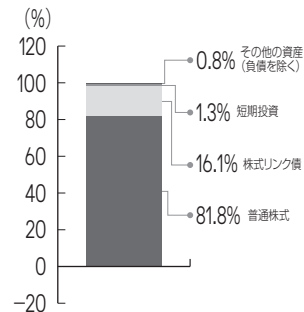
(組入銘柄数: 86銘柄(マネー・マーケット・ファンドを含みます。))

順位	銘柄	組入比率(%)
1	Microsoft Corp.	10.9
2	Apple, Inc.	9.7
3	Alphabet, Inc., Class C	6.2
4	Amazon.com, Inc.	5.8
5	NVIDIA Corp.	5.8
6	Meta Platforms, Inc., Class A	3.6
7	Barclays Bank plc, ELN, 69.30%, 8/8/2023, (linked to Nasdaq-100 Index)	3.4
8	Morgan Stanley Finance LLC, ELN, 62.59%, 7/11/2023, (linked to Nasdaq-100 Index)	3.3
9	BNP Paribas, ELN, 63.79%, 8/1/2023, (linked to Nasdaq-100 Index)	3.3
10	Tesla, Inc.	3.3

(注) 組入比率はファンドの純資産総額に対する各組入資産の評価額の割合です。以下棒グラフも同様です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分



(注) その他は、現金・預金・その他資産(負債控除後)です。

(注) 国別配分は発行国を表示しています。

国別配分

当該情報については開示されていません。

通貨別配分

当該情報については開示されていません。

◎純資産等

第2期末	
純資産総額	3,886,920,879米ドル
発行済口数	81,875,000口
1口当たり純資産価格	48.33米ドル

第2期末		
販売口数	買戻口数	発行済口数
85,625,000	5,975,000	81,875,000

